

発展途上国の経済分析

貿易：工業化と相互依存関係の深化

の野 原 昂

- はじめに
- I 輸出工業化の進展
 - II 相互依存関係の深化
 - III 経済摩擦と国際産業調整

の研究状況を展望したものとしては、Jones, R. W.; P. B. Kenen 編, *Handbook of International Economics*, 全2巻, アムステルダム, North-Holland, 1984年を参照されたい。また発展途上国に関する貿易問題の全般的展望論文としては、村上敦[31]がある。

はじめに

I 輸出工業化の進展

発展途上諸国は、第2次大戦後の独立以来輸入代替的工業化戦略を指向してきたが、1960年代以降新興工業国(NICs)と呼ばれる諸国を中心として輸出指向型の開発戦略に転換し、各国とも急速に工業化が進展した。これにともない、南北間での工業品貿易が拡大し、従来の垂直型貿易パターンから水平的分業パターンへの変化が現われた。また南北間の経済関係は緊密化して相互依存関係が高まってきた。こうした経済関係の緊密化は各国経済間にいわゆる摩擦現象を生じさせ、世界的な景気低迷とあいまって貿易の縮小均衡が危惧されるようになった。こうした傾向に歯止めをかけ、貿易を拡大均衡に導く手段として国際産業調整の議論が活発化してきた。

輸入代替的工業化戦略は、保護関税や数量制限等による輸入規制、過大評価された為替レートの維持等により国内工業の育成を企図したものであったが、伝統的な一次産品輸出に対しては抑制的に働き、輸入代替産業の輸出化を妨げる傾向が見られた。さらに輸入代替された産業への中間財供給産業を育成することなく、産業連関関係の深化が進まず輸入依存型の産業構造を生み出した。

本稿では、東・東南アジア諸国と日本、アメリカ等先進諸国との関係を中心として、上記の変化に係る日本での実証的研究を展望する(注1)。

こうした、内向的開発戦略への反省として資源希少国である東アジア諸国(韓国、台湾、香港)とシンガポールでは1960年代の前半から、ASEANのフィリピン、タイ、マレーシアでは70年代初頭から、インドネシアでは遅れて70年代後半より輸出指向的工業化戦略に転換した。

こうした開発戦略の変革にとまらぬ貿易・産業構造変化に関して数多くの実証研究が発表された。篠原三代平「東・東南アジアにおける実質為

(注1) 発展途上国をめぐる国際貿易関係の海外で

替レートと工業化のパターン」[19]は、いままで比較的関心の薄かった為替レート政策と貿易を通じる工業化の関連を分析して、為替レート過大評価と過小評価の国では工業化パターンに差異が生じることを論じている。

輸入代替工業化戦略と輸出指向工業化戦略とは通常対置されて、後者の優位性が論じられることが多いが、雁行形態論の立場に立てばそれは連続した過程の一部と見ることができる。山澤逸平『日本の経済発展と国際分業』[34]は、日本の産業発展が雁行形態にしたがうことを論じた後にその日本型モデルの発展途上国への適用可能性を検討している。アジア諸国では輸入代替産業が成熟して輸出産業に至るのではなく、はじめから輸出産業が育成されるという「外国資本による雁行形態的發展のショートカット」、また輸入代替産業は輸出指向的政策環境のもとではじめて生産の効率化が生じるとする「屈折した生産の効率化」という概念を提示している。

雁行形態論的産業発展の検証には山澤[34]におけるように長期の生産、貿易統計が必要とされるが、梶原弘和・小浜裕久「中進国の工業化と国際競争力の変化」[10]では輸出入統計のみを利用して得られる競争力指数 $([輸出 - 輸入] / [輸出 + 輸入])$ が雁行形態変化に対応した「凸型変化」をすることに着目、NICsについて検討している。そこで、非耐久消費財から資本財へと競争力が推移すること、その競争力変化の速度が後進性の利益により速まるという凸型変化の圧縮を見出している。

工業化の進展にともなう所得上昇は、資本・技術・技能等の蓄積を促すがその変化速度は国により差異があり、相対的要素賦存の、そして貿易パターンの変化として現われる。渡辺利夫「アジアの

市場構造と日本の対応」[40]、渡辺利夫・梶原弘和『アジア水平分業の時代』[41]では「顕示された比較優位(RCA)」指数により、工業化の進展の結果比較優位構造が平準化し同質化する傾向をもつことを見出している。

またアジア経済研究所経済開発分析プロジェクトチーム編「アジア諸国の製造業の比較優位と国際分業」[1]はアジア5カ国との共同研究の成果をとりまとめたもので、主要輸出産業での競争力比較、国際分業形態等、豊富なデータにより分析している。

ところで、輸出工業のために各国とも各種の政策をとってきたが、その効果を評価する研究は少ない。日本の経済成長に関する産業政策研究が最近活発化しているが、そのアジア版を目指した研究がはじめられてよい時期にきていると思われる(注1)。

輸出促進政策全般にわたる評価を試みた研究としては、タイに関するタンブンラートチャイ・山澤逸平、*Manufactured Export Promotion: The Case of Thailand* [22]、G・R・テクソン“Trade and Promotion Policy in Philippine Industrial Development” [23]、山澤逸平「タイ繊維産業輸出化の分析」[32]などまだ少ない。

輸出指向工業化戦略へ転換した初期においては各国で輸出加工区が建設されており、最近では中国でも大規模に試みられてきているが、アジアでの経験を評価したものとして藤森英男編『アジア諸国の輸出加工区』[27]、同『『オフショア生産型』工業化の功罪』[28]がある。一般的な輸出産業育成策とは別個に輸出加工区が有効であるか否か、費用便益分析等により再評価が必要であろう(注2)。

また政府による財政的援助とは別に日本においては商社の輸出拡大に果たした役割が大きく、ア

アジア諸国も商社育成を手掛けてきた。小浜裕久・山澤逸平「発展途上国の商社育成と貿易拡大——韓国・タイ・日本の比較分析——」[16]、李鐘允「韓国の貿易発展と総合商社活動」[38]がその評価を試みている。

(注1) 日本の輸出促進政策を含む産業政策については、小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎『日本の産業政策』東京大学出版会 1984年を参照されたい。

(注2) ワー(P. G. Warr)はフィリピンのパターン、韓国の馬山、インドネシアのジャカルタの輸出加工区について、この種の費用便益分析を実施している。たとえば、“Korea’s Masan Free Export Zone: Benefits and Costs,” *Developing Economies*, 第22巻第2号, 1984年6月などを参照。

II 相互依存関係の深化

発展途上国の工業品輸出拡大は、伝統的な南北間の一次産品と工業品の交換という垂直貿易パターンとは異なった別のパターンを生み出してきた。その貿易構造の実態を明らかにする多くの研究がなされてきた。

NICsの輸出工業化と日本との関係は第三国市場・国内市場での競合という形で現れたために、ジャーナリストには「中進国脅威論」として取り上げられた。しかし、競合の裏には資本財・中間財を通じての補完的な関係のあることが明らかにされてきた。

渡辺利夫編 ジェトロ開発問題研究会著『アジア工業化の新時代』[42]は、アメリカ市場における韓国と日本の競合の激化、韓国による日本の追い上げを論じているが、その韓国の輸出が実は日本からの大きな輸入を誘発している事実を明らかにした。また長坂寿久他「アジア中進国の工業化と日本の産業構造——日韓連結産業連関表による相互依存の分析——」[24]は、日本と韓国の

産業連関表を貿易を通じて結びつけて分析することで、「相互中間財調達比率」という概念を用いてその相互連関の強さを強調している。韓国の日本からの中間財調達が輸出面での競合による日本の損失をある程度補っている点を明らかにした。

中間財貿易を通じての相互依存関係の分析は国際産業連関表が作成されたことで新しい展開を示した。アジア経済研究所、*International Input-Output Table for ASEAN Countries, 1975* [7]は、ASEAN 5カ国、韓国、日本、アメリカの8カ国を内生国とする国際産業連関表を発表した。これを利用した分析としては、山澤逸平他「太平洋アジア諸国における貿易と産業調整」[37]、田中拓男・長田博「ASEAN地域の経済発展と分業構造——ステージアプローチの適用——」[21]、山澤逸平・野原昂編『アジア太平洋諸国の貿易と産業調整』[35]、梶原弘和他「日本—アジア近隣諸国の経済関係の構造分析」[11]等があり、それまで漠然と経済の相互依存関係と呼ばれていたものが計量的に明らかとなり、関係の強弱も評価できるようになった(註1)。山澤・野原[35]では各国の最終需要により誘発される付加価値の比を「相互誘発係数」と呼んで相互依存性の偏りを指摘している。

また、菊地純一「国際相互依存性と発展の構造——日比連結産業連関表による分析——」[14]も、国際連関表を利用した日本とフィリピンの関係の分析である。

相互依存関係を主として貿易乗数、貿易マトリックスによって分析したものとしては、阿部清司「世界貿易における相互依存関係の高まり——相互依存度係数と相互依存貿易乗数による分析——」[3]、同「ASEANのディレンマ——ASEAN諸国と日本との相互依存関係の分析、日

本の役割——」[4], 江崎光男「東南アジア輸出成長の諸要因——需要サイドからの計量分析(1967-1976年)——」[8], 山澤他[37]がある。

前述したように, アジア諸国間の相互依存関係が強まってくるのは, 中間財貿易の拡大であるが, これを産業内分業の国境を越えての展開として捉えた分析も多く発表された。佐々波楊子「産業内分業研究の課題——国際的相互依存性メカニズムの解明に向けて——」[17]は, こうした観点に立って産業内分業分析の発展途上国への適用を説いている。佐々波楊子・小野田欣也「産業内分業と製品差別化」[18]では, 産業内分業指数が集計段階をどのレベルに置くかにより産業内指数にかなりの差が生じることを明らかにしている。また, この論文では日本の貿易相手地域別, 産業別での産業内分業の実態を解明している。

渡辺利夫「アジアの市場構造と日本の対応」[40], 渡辺・梶原[41]は, 梶原・小浜[10]が競争力指数と呼んだものを水平分業度を表わすものとして, 日本・韓国・ASEAN間の産業内分業を分析し, それが強化されつつあることを示している。小野田欣也「ASEANの貿易構造変化と産業内分業」[9]は, ASEAN諸国は, 域内では機械等の産業内分業が進展しており, 対先進国では繊維, 機械等で産業内分業が深化していることを示した。

産業内分業が進展する大きな要因は, 中条誠一「日本・アジア中進国間分業関係と日系企業の進出——中進国との共存共栄の道を求めて——」[25]の言うように, 比較優位構造の変化に対応して企業内工程別特化を進める海外直接投資によるところが大きいと思われる。この点は, しばしば論じられてはいるが, いずれも断片的資料によるものが多く, 海外直接投資を含む多国籍企業の活動と貿易との関係を示すデータの整備とそれにも

とづく分析により, 国際相互依存関係のメカニズムの解明が待たれるところである。

こうして, アジア近隣諸国の工業化にともなって強まる日本とこれら諸国との相互依存関係はどのような特徴を持っているのであろうか。

山澤他[37]は似通った工業化径路をとり, しかも段階の異なる三つのグループに分かれて併存するアジア域内の日本・NICs・ASEANの関係を「競合と補完の同時併存」という形で捉えている。渡辺[40]は, この3者の関係をその発展の経緯をも含めて「重層的追跡過程」と名付けている。すなわち, 労働の質的向上, 資本の蓄積により, 先進国・NICs・ASEANの間に要素賦存の変化が生じ, さらに資本移転・技術移転等により, 貿易・産業構造が変化している。その変化を「顕示された比較優位」指標の推移としてきわめて明瞭な形で示している。

全般的にはこうした相互依存関係の高まりとして捉えられる最近時のアジアの経済関係も, 日本との関係だけに注目すると必ずしも「相互」依存とは呼べない側面もある。小浜裕久「日本の東・東南アジアからの製造業品輸入」[15]は, 日本の製品輸入依存度は低いが, ゆっくりとした上昇が認められることを示している。また篠原三代平「日本はアジア太平洋地域に対して成長軸であったか」[20]は, 日本のアジア諸国との関係は供給面では資本財供給基地として密接な関係にあったが, 需要面, すなわちアジア諸国の市場としては十分に役割を果たしておらず, 日本はアジアの成長軸としては一面的であったとしている。

渡辺利夫『現代韓国経済分析——開発経済学と現代アジア——』[39]では, 日韓貿易関係は垂直であることに加えて, 韓国の日本に対する一方的依存をその特徴とするとして, それが「ワンセツ

ト自給型」の日本の産業構造に起因するとしている。池本清「NICsの経済発展と国際分業体制の展望——先進国直接投資とその役割——」〔5〕では、「非対称的依存関係」が日本とNICsとの間に存在するとしている。

（注1）本号のサーベイ対象期間からはずれるが、吉河俊一〔29〕は、アジア経済研究所〔7〕を利用した各種の分析を行なっている。

Ⅲ 経済摩擦と国際産業調整

——むすびにかえて——

すでに多くの研究のレビューを通じて明らかにしてきたように、日本と近隣アジア諸国との関係は相互依存関係とは呼ばれながらも、偏ったものである。それは、具体的にはアジア諸国の対日貿易赤字となって現われ、貿易障壁の撤廃、製品輸入の拡大等が日本に求められている。

池本清「貿易摩擦の経済学——1970年代後半の日米・日EC貿易摩擦からの考察——」〔6〕において、摩擦現象の要因を整理することで、産業構造が同質的かつ競合的であると経済摩擦が多発するとしている。日本と近隣アジア諸国との関係は要素賦存変化にともなう経済構造の同質化のなかで生じていることであり、それに加えてNICsの追い上げが急速で十分な調整期間がとれないこともその原因である。

山澤逸平・平田章「特集号『アジアの工業品貿易と産業調整』——引用者』によせて」〔36〕が述べているように、「産業調整は、こうした要素賦存に対応して生ずる現象であり、おそらく『国際的に経済厚生を高める方向への中長期的な産業構造転換』と定義できよう」〔註1〕。

それでは、偏った相互依存関係を是正する産業構造調整はどのような方向に進められたらよいの

か。ワンセット主義の日本の産業構造を産業内分業を深化する方向に転換することが多くの論者の示唆するところである。産業内分業と言ってもそれには二つの方向がある。第1は中条〔25〕の言うところの企業内工程別特化を進める道である。これは産業内垂直分業と呼ぶべきもので、小野田〔9〕は工程の長い機械産業では要素集約度に差のある多くの工程が含まれており、そこに産業調整の余地があると論じている。それらは発展途上国の求める国産化率引上げ要請にも応えるもので、海外直接投資を通じての部品供給産業の再配置を考えようとするものである。しかし、部品供給は品質・納期等発展途上国側での努力も必要で、そのための資本・技術協力も考えていかねばならないであろう。

第2は、差別化の進んだ商品カテゴリ内での水平的産業内分業を目指す方向である。発展段階の類似したEEC内における水平分業では、差別化は品質の差ではなくデザイン等の差として現われるが、発展途上国との関係では、それはしばしば高級品・低級品という品質の差として現われる。日本市場はこの意味では分割された市場をもつアメリカとは異なり容易に発展途上国の参入を許さない面もある。

さらに、今まで労働集約的で発展途上国が優位にあるとされていた産業で商品差別化のゆえに技術の変化が生じて要素集約度に逆転が生じはじめているものがある。片野彦二「わが国繊維産業の展開方向を求めて——先進国繊維産業の再生と国際的産業調整——」〔12〕、山澤逸平「先進国繊維産業の再生と国際分業」〔33〕では、繊維産業において製品の高級化・差別化は先進国間貿易の拡大をみちびき、また資本使用的技術進歩が先進国での標準品生産のコストダウンを実現し、発展途上

国の競争力を弱める結果となることに注意を向けている。

発展途上国の製品輸出の花形であった繊維・衣類産業でこうした変化が生じていることから、発展途上国との産業調整がますます困難の度合いを増すのではないと思われる。しかし、第2の輸入代替産業として発展途上諸国が育成に努めている素材産業は立地的優位性もあり、今後の発展方向と考えられる。また、先進諸国における労働力の質の変化が産業構造のソフト化を促しており、ハードなものでの分業、すなわち第1の産業内分業を進めることが今後の課題となろう。

(注1) 山澤・平田 [36] 2 ページ。

〔文献リスト〕

- [1] アジア経済研究所経済開発分析プロジェクトチーム編「アジア諸国の製造業の比較優位と国際分業」1982年。
- [2] 青木健『太平洋の世紀と日本』有斐閣 1985年。
- [3] 阿部清司「世界貿易における相互依存関係の高まり——相互依存度係数と相互依存貿易乗数による分析——」(『世界経済評論』第25巻第1号 1981年1月)。
- [4] 阿部清司「ASEANのディレンマ——ASEAN諸国と日本との相互依存関係の分析、日本の役割——」(上)(下)(『世界経済評論』第27巻第4、5号 1983年4、5月)。
- [5] 池本清「NICsの経済発展と国際分業体制の展望——先進国直接投資とその役割——」(『世界経済評論』第25巻第1号 1981年1月)。
- [6] 池本清「貿易摩擦の経済学——1970年代後半の日米・日EC貿易摩擦からの考察——」(『国民経済雑誌』第144巻第3号 1981年9月)。
- [7] Institute of Developing Economies, *International Input-Output Table for ASEAN Countries, 1975*, 東京, 1982年。
- [8] 江崎光男「東南アジア輸出成長の諸要因——需要サイドからの計量分析(1967—1976年)——」(『東南アジア研究』第19巻第3号 1981年12月)。
- [9] 小野田欣也「ASEANの貿易構造変化と産業内分業」(『アジア経済』第24巻第10・11号 1983年11月)。
- [10] 梶原弘和・小浜裕久「中進国の工業化と国際競争力の変化」(『アジア経済』第24巻第10・11号 1983年11月)。
- [11] 梶原弘和・金箱光人・高坂克彦「日本—アジア近隣諸国の経済関係の構造分析」(『世界経済評論』第28巻第12号 1984年12月)。
- [12] 片野彦二「わが国繊維産業の展開方向を求めて——先進国繊維産業の再生と国際的産業調整——」(『世界経済評論』第26巻第10号 1982年10月)。
- [13] 片野彦二「東・東南アジア諸国をめぐる先進諸国貿易構造の変化——今後の展開方向としての東・東南アジア諸国の重要性と問題点——」(『世界経済評論』第27巻第8号 1983年8月)。
- [14] 菊地純一「国際相互依存性と発展の構造——日比連結産業連関表による分析——」(谷口興二編『ASEANの工業開発と域内協力』アジア経済研究所 1980年)。
- [15] 小浜裕久「日本の東・東南アジアからの製造業品輸入」(『アジア経済』第24巻第10・11号 1983年11月)。
- [16] 小浜裕久・山澤逸平「発展途上国の商社育成と貿易拡大——韓国・タイ・日本の比較分析——」(『国際経済』第33号 1982年10月)。
- [17] 佐々波楊子「産業内分業研究の課題——国際的相互依存性メカニズムの解明に向けて——」(『世界経済評論』第26巻第4号 1981年4月)。
- [18] 佐々波楊子・小野田欣也「産業内分業と製品差別化」(『三田学会雑誌』第75巻第4号 1982年8月)。
- [19] 篠原三代平「東・東南アジアにおける実質為替レートと工業化のパターン」(『アジア経済』第24巻第10・11号 1983年11月)。
- [20] 篠原三代平「日本はアジア太平洋地域に対して成長軸であったか」(『アジア経済』第26巻第4号 1985年4月)。
- [21] 田中拓男・長田博「ASEAN地域の経済発展と分業構造——ステータアプローチの適用——」(『アジア経済』第24巻第10・11号 1983年11月)。
- [22] Tambunlertchai, S.; I. Yamazawa, *Manufactured Export Promotion: The Case of Thailand*, Joint Research Program Series No. 38, 東京, Institute of Developing Economies, 1983年。

- [23] Tecson, G. R., "Trade and Promotion Policy in Philippine Industrial Development," *Developing Economies*, 第21巻第4号, 1983年12月。
- [24] 長坂寿久・庵原宏義・増野裕保「アジア中進国の工業化と日本の産業構造——日韓連結産業連関表による相互依存の分析——」(『海外市場』第29巻第332号 1979年6月)。
- [25] 中条誠「日本・アジア中進国間分業関係と日系企業の進出——中進国との共存共栄の道を求めて——」(『世界経済評論』第23巻第5号 1979年5月)。
- [26] 中丸友一郎「インドネシア, タイ, フィリピンおよびマレーシアの輸出パフォーマンスと輸出振興政策の評価」(『海外投資研究所報』第10巻第6号 1984年6月)。
- [27] 藤森英男編『アジア諸国の輸出加工区』(研究参考資料 268) アジア経済研究所 1978年。
- [28] 藤森英男「『オフショア生産型』工業化の功罪」(『経済評論』第29巻第10号 1980年10月)。
- [29] Furukawa, Shunichi, *International Input-Output Analysis*, I. D. E. Occasional Papers Series No. 21, 東京, Institute of Developing Economies, 1986年。
- [30] 村上敦「中進国の台頭——経済発展の基本要因を求めて——」(『国民経済雑誌』第151巻第4号 1985年4月)。
- [31] 村上敦「外国貿易」(安場保吉・江崎光男編『経済発展論』創文社 1985年)。
- [32] 山澤逸平「タイ繊維産業輸出化の分析」(『経済学研究』〔研究年報〕第23号 1981年)。
- [33] 山澤逸平「先進国繊維産業の再生と国際分業」(『経済研究』第34巻第3号 1983年7月)。
- [34] 山澤逸平『日本の経済発展と国際分業』東洋経済新報社 1984年。
- [35] 山澤逸平・野原昂編『アジア太平洋諸国の貿易と産業調整』(研究双書 333) アジア経済研究所 1985年。
- [36] 山澤逸平・平田章「特集号によせて」(『アジア経済』第24巻第10・11号 1983年11月)。
- [37] 山澤逸平・平田章・谷口興二「太平洋アジア諸国における貿易と産業調整」(『アジア経済』第24巻第10・11号 1983年11月)。
- [38] 李鐘允「韓国の貿易発展と総合商社活動」(『一橋論叢』第90巻第2号 1983年8月)。
- [39] 渡辺利夫『現代韓国経済分析——開発経済学と現代アジア——』勁草書房 1982年。
- [40] 渡辺利夫「アジアの市場構造と日本の対応」(『アジア経済』第24巻第10・11号 1983年11月)。
- [41] 渡辺利夫・梶原弘和『アジア水平分業の時代』日本貿易振興会 1983年。
- [42] 渡辺利夫編 ジェトロ開発問題研究会著『アジア工業化の新時代』日本貿易振興会 1979年。
(アジア経済研究所経済成長調査部主任調査研究員)